

国民の幸福感は、如何に測定されるべきか

復旦大学経済学院副教授、経済学系副主任 高帆

20110415 17:19 ソース：文匯報

龔維斌：幸福感を高めることが社会管理のあるべき姿である。

人民群眾の幸福感を如何に高めるか

改革開放以来、中国経済は高度成長を維持しており、人類發展史上“中国の奇跡”を創出した。しかし経済成長の終局の目標は、国民の社会福祉水準を高め、国民の幸福レベルを増進することであり、国民の幸福感は、経済社会發展を促進する出発点であり最終的な着地点でなければならない。中国の高度経済成長は、都市住民の生活を顕著に改善した。しかしこの経済成長を国民の幸福感に転化するためには、改善の余地が大いにある。国民は、生存のために必要なものが十分に満たされたあとは、必ず發展と享受を求める。したがって單純に経済成長の次元からのみ社会發展を理解しようとするれば、ますます袋小路に入り込む。中国は、経済成長を追求すると同時に、国民の幸福感に影響する要素及び幸福感を増進する方法に着目し、経済成長を国民の幸福感に転化する有効な方式を探求しなければならない。現下の中国社会各界では、幸福感、幸福指数、幸福感の順位などが熱烈な討論の主題となっている。

国民の幸福感は測定できるのか

幸福感とは、自分自身の生活に対する満足度の度合いであり、ある基準に基づいて自分の生活の質を評価した結果である。また幸福感は、個性と主観に基づくものである。その理由は、人々の住む地域、年齢、性別、習俗、受けた教育の程度、宗教や信仰によって幸福感評価の尺度が異なるからである。経済理論における“給与と余暇”の代替関係とは、人々の置かれた環境によって収入と余暇に対する価値観が異なることを意味している。幸福感は、社会性と客観性を有している。その理由は、人々が収入を得ている状況が社会の發展段階と社会の制度に緊密に関係しているからである。したがって国民の幸福感評価の尺度は、社会の標準と社会の要素に顕著な影響を受ける。

幸福感は、主観性と客観性、個性と社会性の二つの特性を有している。ルソーは名著“幸福論”において、「幸福は、個人の心理と社会制度によって決まる。心理を安定させ制度を改善することは、国民の幸福感を増進する助けになる」と述べている。したがって国民の幸福感とは何か？を明らかにするために

は、心理学、経済学、社会学、政治学、論理学などの学説の裏付けが必要である」と述べている。人によって幸福感の度合いは明らかに異なる。この違いは、“二種類の態度”及び“二種類の方法”に分けられる。“二種類の態度”とは、幸福感測定の可否に対する二つの意見である。ある人は幸福感の主観的特性から幸福感を測定することは不可能であると考え、この態度は“測定不可能論”と称される。一方ある人は、幸福感の客観性を強調し、適当な方法と手段を選択すれば幸福感を測定できるとする。この態度を“測定可能論”と称する。“二種類の方法”とは、具体的な測定方法に対する二つの意見である。ある人は、個人に対するアンケート調査によって、直接幸福値を測定すべきであると強調する。例えば、ギャロップ世論調査は、社会大衆の抽出調査によって民意を調査し、世界 155 カ国と地区の国民幸福指数を提示している。一方ある人は、指標体系を設計することによって国民の幸福程度を測定すべきであると考え、例えば、英国の新経済基金は、平均寿命、生活満足度及び生態足跡の三者で構成される指数で 143 ヶ国の国家と地区の“幸福星球指数”（HAPPY PLANET INDEX (HPI)）を測定している。

幸福感は、主観的であるが、“信号表示”のメカニズムを通じてこれらの主観的要素を観察することが出来る。観察とこれらの“信号”を計算することによって、個人の心理を安定させ社会制度を改善することができる。幸福感の“測定可能論”は、“測定不可能論”に対して実践指導上で意味がある。国民の幸福感は、明らかに測定可能である。しかし現有の方法は、幸福感の内容と関連する概念を十分に示すことが出来ない。しかし異なる学科間の交流と異なる方法を整合すれば、将来、幸福感測定の方法を発展させることが出来る。

国民の幸福感測定は、如何なる次元で行うべきか

幸福感の理論研究は、かなり以前から行われている。しかし幸福感の社会的実践は遅れている。典型的な社会実践は以下の通りである。

1970 年、ブータン国王ジグミ・シンゲ・ワンチュクは、国民幸福総値（GROSS NATIONAL HAPPINESS (GNH)）の概念を提唱した。彼は、「GNH とは、経済成長、環境保護、文化発展、及び政府の善政の 4 本柱で構成される」と述べた。中国においては、経済成長と国民の幸福感がアンバランスであることから、国内の多くの学者、機関、及びある地域では幸福感の測定と比較を試みている。例えば、2011 年 1 月、全国人民代表大会財政委員会副主任の呉曉灵が主催する中国民生指数課題グループは、“2010 年中国都市住民幸福感調査”を公布した。社会制度が幸福感に与える影響は大きく、かつ社会制度は個人の心理に影響を

与えることから、幸福感測定においては、次の要素を無視してはならない。

その一、経済的要素

米国の経済学者イースターリンは、かつて“幸福パラドックス論”を提唱した。すなわち収入と幸福の間には直接の関係はない。しかし収入、消費など経済要素は、都市住民が物質と精神的な富を得る上で基礎となる作用が働く。中国は、世界で最も人口の多い開発途上国として、経済発展水準が国民生活の満足度に直接影響を与えている。経済の次元から見ると、二つの指標が国民の幸福度に顕著な影響を与えている。一つは、一人平均実質収入である。この実質収入とは、物価の変動と政府税收等の要素を除き、国民の商品購買力或いは商品占有量に直接転化できる個人(或いは家庭)の貨幣収入を指す。二つ目は、国民収入の分配の格差である。ジニ係数等は、国民収入の“発散”程度を反映する指標であり、様々な社会群体の幸福感に直接影響する。

その二、社会的要素

中国国民の幸福感は、体制が転機を迎えている状況のもと、経済自由度の拡大、社会保障の充実、及び社会参加の度合いが大きな影響を与えている。この意義から考えれば、二つの社会的指標が幸福感測定に導入されねばならない。一つは、社会保障の水準である。すなわち基本となる住宅、医療、教育、老後、就業等、社会保障体系の成熟状況であり、セフティネットを提供することにより、国民の期待感を安定させ、社会の不安定さを減らし、国民の幸福を増進することができる。二つ目は、社会組織の進歩である。市場化の過程において、ミクロ経済主体は、必要な組織を通じ経済社会の利益を実現しなければならない。

その三、文化的要素

文化とは、思想、宗教、風俗習慣、道徳倫理、学術成果、文学芸術、科学技術等を主体とし、人々が自然を理解し、社会を認識し、自我を思考する精神の枠組と方法の基準を示す。文化的要素は、人々の物質的及び精神的な重要を満足させる助けになり、社会の構成員の認知能力と価値の尺度をバランスする。国民の幸福感を測定する際には、二種類の文化的要素を重視しなければならない。一つは、受けた教育の水準である。二つ目は、文化の多様性である。すなわち社会指導を強化すると同時に、文化の多元性を尊重し、異文化間の相互融合を促進しなければならない。

その四、政治的要素

政治的要素は、経済的基盤を通じて国民の幸福に影響を与える。同時に政治的権利の獲得と個体の擁護は、国民の多元化した要求の一部である。幸福感測定システムを設計する際には、政治的要素に対して二つの次元から考慮する必要がある。一つは、公民と公民間の関係である。公民間の利益の衝突に対しては、メカニズムの円滑化を図り、協議により解決を図らねばならない。またこの種のメカニズムの設計に当たっては、通常、正規の法律で規定する。二つ目は、公民と国家の関係である。“社会契約論”上では、公民は、“自由”と“富”の一部を譲渡することによって公共の製品を獲得する。したがって個体の政府に対する授権の方式と監督の度合は、国民の幸福感に影響を与える。

その五、生態環境要素

生態環境は、人々の経済社会活動を支えるシステムである。“緑水青山”は、社会構成員の幸福指数に影響を与える。“国民幸福総値”及び“幸福星球指数”等を測定するに際しては、両者とも生態環境及びそれを維持発展させることを特に重視している。国民の幸福感を考察する際、生態環境要素は、二つの方面で強調されなければならない。一つは、規模の上で、1人当たりの森林面積、草原面積、CO₂排出量、SO₂排出量等の指標は、国民の幸福感に顕著に影響する。二つ目は、構造上、それぞれの個人の生態環境資源に対する“投資”と“回収”はバランスが保たれねばならない。したがってそれぞれの地区及び群体は、生態環境への投資と占有の関係を国民の幸福感測定の評価要素として活用しなければならない。

国民の幸福感測定は、社会性と客観性を重視し、経済、社会、文化、政治、生態環境等の諸要素を考慮しなければならない。中国の経済実力及び総合国力が顕著に上昇しつつある状況の下、理念上、中国の成長発展観は、科学的発展観に転化している。中国は、バランスのとれた経済建設、社会建設、文化建設、政治文明と生態文明の発展を図ることによって、終局目標を実現し国民幸福実現システムの成果を獲得することができる。測定の目的は、社会制度の改善を通じて国民の福祉を増進することにある。したがって理性と建設性を出発点として、体制とメカニズムの刷新により方向を定め、公共政策を適正にすることによって幸福感測定の実践的効果を高めなければならない。

編集責任者：秦華